

ホームセンター業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年12月9日

一般社団法人日本ドウ・イット・ユアセルフ協会(日本DIY協会)

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

1. 会員企業による「企業間取引の適正化に関する意見交換会」を開始（平成30年7月）
2. 企業間取引の適正化に関する協会の取り組み及び自主行動計画の策定を理事会決定（平成30年8月）
3. 企業間取引の適正化等に関するセミナーの開催
 - ・東京（平成30年11月、82社125名）及び大阪（平成31年1月、28社38名）
 - ・講演内容 問題ある取引事例等（公正取引委員会）
コンプライアンス改善の取り組み事例（小売会員社）
働き方改革をめぐる対応等（経済産業省）
4. 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定、公表（平成31年2月）

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和元年10月4日～10月21日
- ・調査企業：日本DIY協会の小売会員社 53社※

※小売会員社56社、うち小売会員社4社（傘下の事業会社4社）の代わりに持ち株会社1社を含んで調査

- ・回答企業：30社（前年度 ー 社）
- ・回答率：56.6%（前年度 ー %）

概観

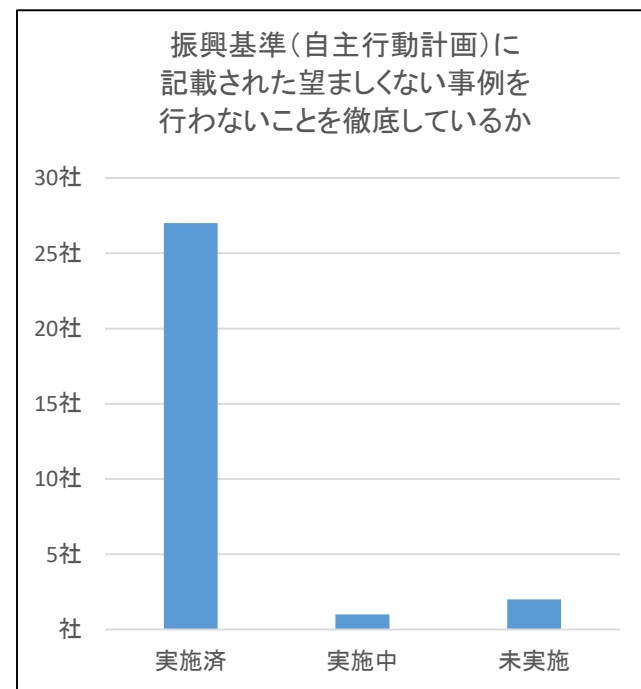
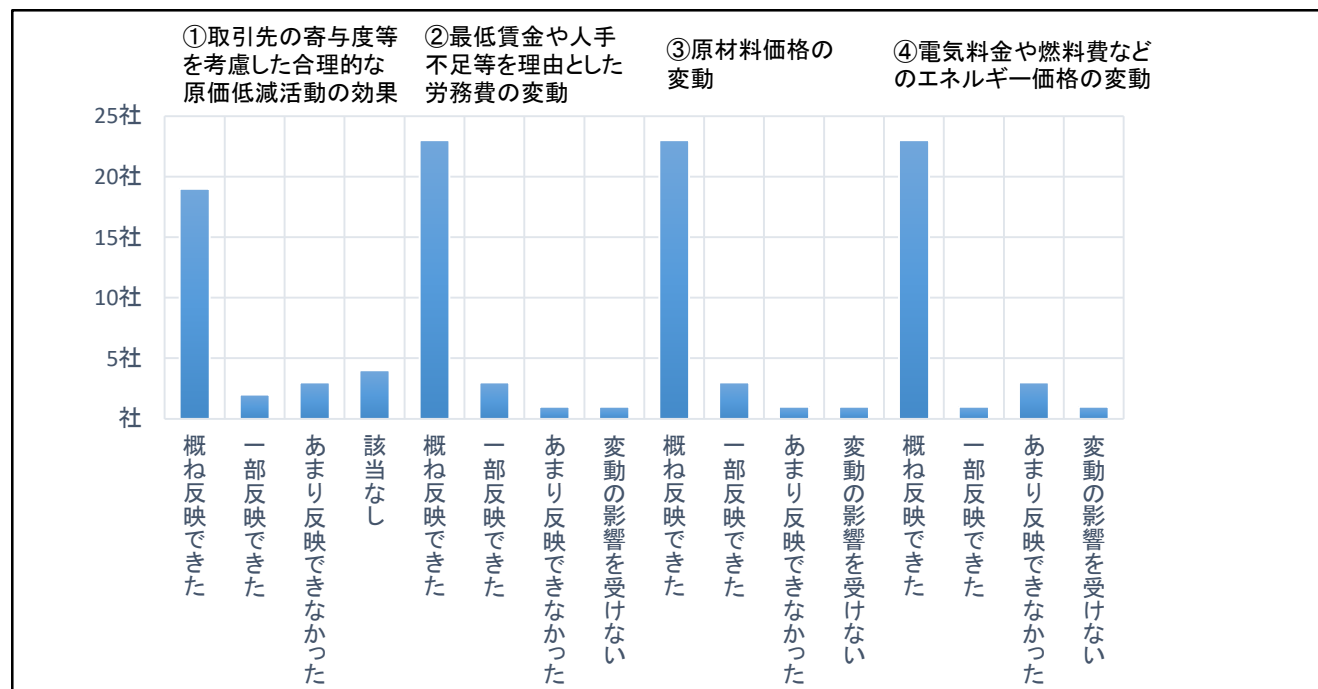
- ✓「合理的な価格決定」において、単価の決定・改定では、約8割が十分な協議を実施。
- ✓「下請代金支払の適正化への取組」において、全て現金払いが約6割となった。
一方、手形支払も見られたが、概ねサイトは60日以内となっている。
- ✓バイヤーや店長等を対象とした関連法規に係る社内勉強会の開催、コンプライアンスホットラインの設置等の体制がとられるようになってきている。
- ✓自然災害等に対するホームセンターの社会的貢献活動を反映し、「天災等への事前対策（BCP策定、BCM実施）」では、約8割が実施済又は実施中となった。

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み「合理的な価格決定」

設問18.「2019年度(上期)に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。」

- ・ ①～④の全項目において、「概ね反映できた」とした回答が最も高かった。
- ・ 原価低減要請の方法については、「望ましくない事例を行わないことを徹底している」とした回答が9割にのぼっている。

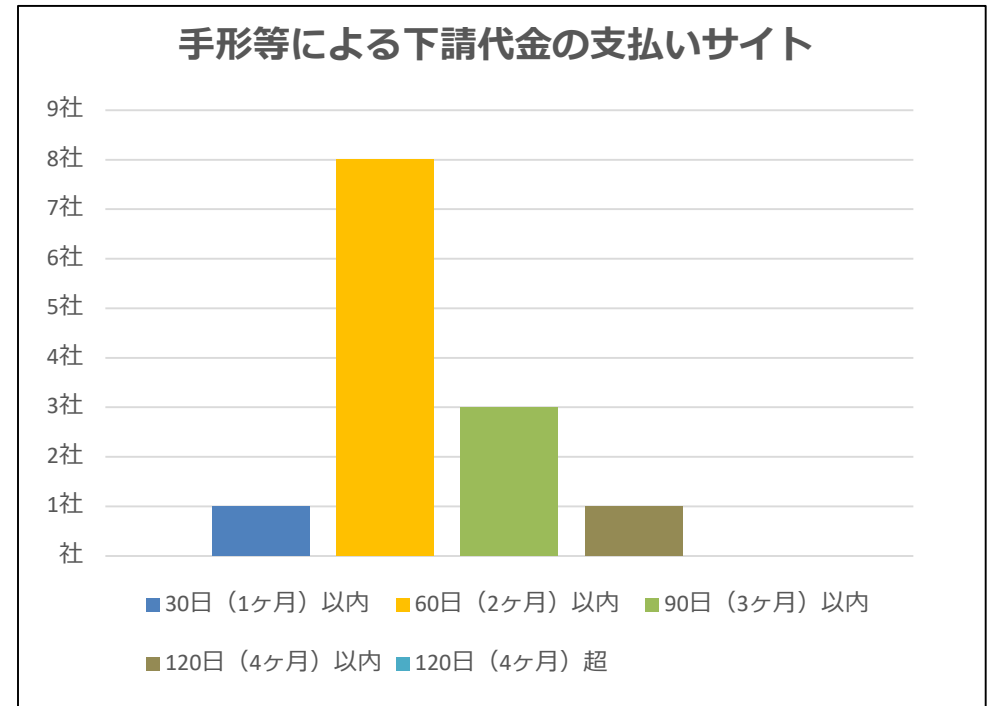
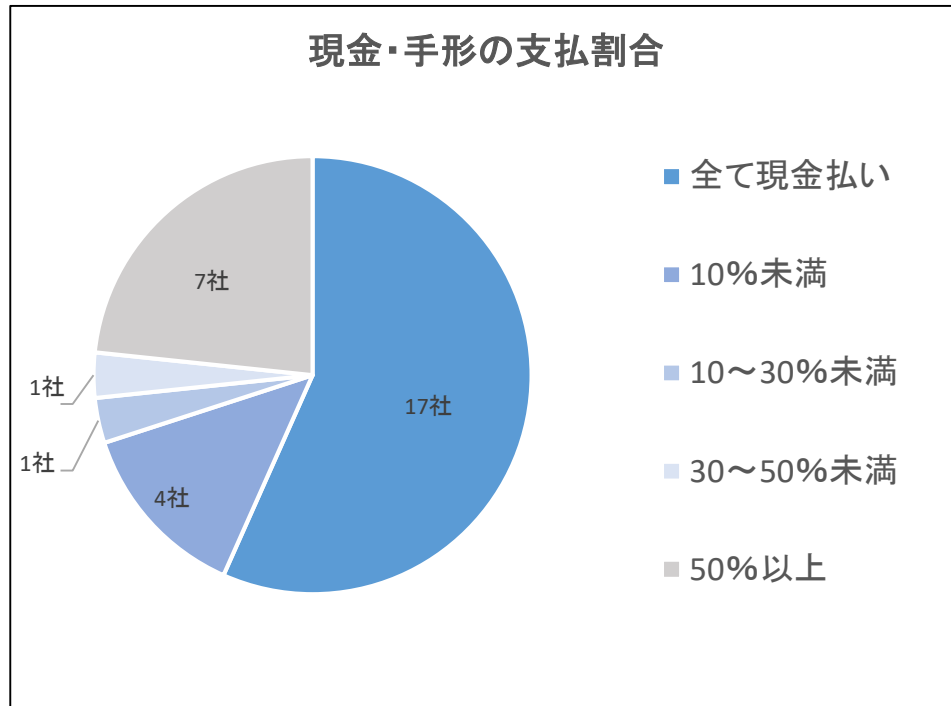


3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み「下請代金支払の適正化への取組」

設問26.「下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。」

- ・「全て現金払い」とした回答が最も多く、約6割を占めた。一方で、手形による支払いの回答は約4割となった。
- ・手形の場合の支払いサイトについては、60日以内とする回答が約7割を占めた。



4. 今後の取組（目標を含む）

- ・ホームセンターの販売特性（長期在庫となる特定の商品）を踏まえた現金支払割合の向上等に係る検討
- ・会員社に対する取引適正化に関する各種情報の発信の継続
- ・働き方改革及び天災等への対応に関するセミナーの開催を検討
- ・当業界への天災等に係る対応要請等を踏まえ、事前対策（BCP策定、BCM実施）未実施の会員社に向けた、事前対策の徹底の要請